告された「民間委託」の「(e)令和８年度契約額」と「指定管理者制度」の「(e)令和８年度指定管理料」の合算額

出」及び「4．公債費財源繰出」欄の数並びに「公営企業等に対する繰出し等の状況　その2法適用事業分」の表側「総計」、表頭「3．建設費繰出」及び「4．公債費財源繰出」欄の数の合算額を控除した額（以下この表において「市町村経常的経費決算額」という。）の合計数を5で除して得た数（整数未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

d　平成27年度から令和元年度までの地方財政状況調査による市町村経常的経費決算額（復旧・復興事業分を除き、指定都市にあつては、平成29年度から令和元年度までの人件費については、県費負担教職員のうち当該指定都市立の小学校等の職員に対して負担した人件費に相当する額として総務大臣が通知した数から退職金に相当する額として総務大臣が通知した数を控除した額を控除した数とする。）の合計数を5で除して得た数（整数未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

D　次の算式Ⅳによつて算定した数（当該数に小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が2を超える場合には2とし、負数となるときは0とする。）

算式Ⅳ

D＝52.63×（f／e）－50.63

f／eに小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。

算式Ⅳの符号

e　令和5年度の地方財政状況調査による法定普通税調定済額（地方財政状況調査表（市町村・一部事務組合分）の「市町村税の徴収実績」（以下この表において「市町村調査票徴収実績」という。）の表側「1．法定普通税」、表頭「調定済額　合計」欄の数をいう。）と法定目的税調定済額（市町村調査票徴収実績の表側「1．法定目的税」、表頭「調定済額　合計」欄の数をいう。）を合算した額

f　令和5年度の地方財政状況調査による法定普通税収入済額（市町村調査票徴収実績の表側「1．法定普通税」、表頭「収入済額　合計」欄の数をいう。）と法定目的税収入済額（市町村調査票徴収実績の表側「1．法定目的税」、表頭「収入済額　合計」欄の数をいう。）を合算した額

E　次の算式Ⅴによつて算定した数（当該数に小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が2を超える場合には2とし、負数となるときは0とする。）

算式Ⅴ